

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価結果	
基本施策	1	魅力ある都市空間と快適な居住環境の形成		
	市民一人ひとりが安全で快適な生活を実感できるよう、利便性の高い市街地を形成することにより、まちの魅力や住みよさの向上を図ります。 また、市営住宅の維持管理や更新・長寿命化を計画的に進めるとともに、既存の住宅の耐震化や空家等対策に取り組むことにより、快適な居住環境の形成を推進します。			
担当課	市民連携室、都市計画課、建築課			

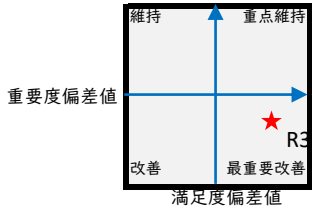
外部評価対象施策

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	8.2	11.1		28位/32施策⇒25位/32施策
重要度	0.528	0.618		5位/32施策⇒2位/32施策
改善度	14.21	19.19		3位/32施策⇒2位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
用途地域内の未利用宅地面積	245万㎡ (H27)	↘	用途地域内の未利用宅地面積	237万㎡	224万㎡	227万㎡	-	-
市営住宅入居率	84.9% (H28)	↗	市営住宅管理戸数のうち、入居戸数の割合	82.2%	76.7%	75.9%	71.8%	D
市営住宅の自動給油設備の設置戸数	760戸 (H28)	↗	市営住宅で自動給油設備を有する戸数	940戸	940戸	979戸	995戸	A
住宅の耐震化率	80.3% (H28)	95.0% ↗	住宅総数のうち、耐震性を有している住宅の割合	-	84.2%	84.8%	85.2%	A
多数の者が利用する施設の耐震化率	90.5% (H28)	95.0% ↗	一定規模以上の学校、病院、社会福祉施設等の建築物のうち、耐震性を有している建物の割合	-	91.1%	91.1%	91.1%	B
特定空家等の除却等の件数	0件	20件 ↗	保安上危険な状態の空き家等の除却件数	18件	42件	34件	29件	A
空き家等の活用の件数	0件	20件 ↗	空き家等の活用件数	8件	17件	25件	25件	B
● 成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 A:現状値より低下したが昨年値より向上 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		3.2		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。 ・令和5年度は、管理不全空家が前年度比3.1%件減の344件となった。適切なパトロールの実施により、管理不全の状況を迅速に把握し、所有者等への助言や指導を行うことで、管理不全の是正件数は109件、除却件数については29件となった。 ・条例に基づく指導及び所有者等の自主的な除却に加え、「岩見沢市不良空家除却補助金」の活用により、特定空家等の除却が進んだと考えられる。 ・都市計画基礎調査を毎年5年毎実施に変更したため、令和5年度は用途地域内未利用宅地面積を算出していない。 ・市営住宅の入居率は、エレベーター設備のない高層階（3～5階）の住戸への申込が少なくなっているため低下している。
----	--

取組と成果	・岩見沢市都市計画マスタープランを基に、用途地域の見直し（純化）や、都市計画道路等都市施設の整備を進めることにより、快適な居住環境の形成に取り組んでいる。 ・老朽化した市営住宅の建替（6条中央団地）を進めるとともに、既存住宅の維持・改善（日の出北団地2号棟）を図ることができた。 ・条例に基づく助言・指導や不良空家除却補助金の交付により特定空家等の除却を促進し、計画の目標値である年間除却件数20件（5年間で100件）を上回った。 ・除却件数の内訳としては、岩見沢市不良空家除却補助金の利用が3件、所有者の自主的な除却が26件の合計29件であり、補助金は除却の促進に大きな効果を上げている。 ・管理不全空家の通報等により1,371件の現地確認をはじめ、所有者への指導（475件）などを行い、人的な被害はなかった。
現況と課題	・岩見沢市の人口は減少傾向にあり、用途地域内の未利用宅地面積も増加が予想されるため、社会資本を効率的に整備し、市街地の規模や密度、土地利用方法の適切なコントロールが必要。 ・岩見沢市の人口は減少傾向にあり、また、少子高齢化も進んでおり空き家の総数は今後も増加していくことは避けられず、それに伴い管理不全空家も増加することが懸念される。 ・建替とともに、既存住宅の維持・改善を進めているが、入居希望者の高齢化も進んでおり、高層階（3～5階）の申込が少なく、需要が減少している。また、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、集約・再編を進めている状況であることから、入居率が低下している。
今後の方向性	・土地利用にあたっては、今後は用途地域の見直し（縮小）や特定用途制限地域の指定等について検討を進める。 ・「岩見沢市住生活基本計画」に基づき、持続可能な住宅・住環境の形成に向けた総合的な住宅施策を推進する。また、市営住宅の安定供給及びストック住宅を活用するため、「地域居住機能再生計画」及び「公営住宅等長寿命化計画」に基づく市営住宅の長寿命化及び居住性向上の改修を実施していく。 ・「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建替（6条中央団地）を実施するとともに、老朽化した市営住宅の改善（日の出北団地3号棟）を効果的かつ効率的に進める。 ・「第2次岩見沢市空家等対策計画」に基づき、特定空家等に加え、特定空家となる前の管理不全空家に対しても、助言や指導を強化し支援制度の周知を図る。 ・条例に基づく指導、「岩見沢市不良空家除却補助金」の活用による対策を推進していく。

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
市民連携活動事業 【市民連携室】	・管理不全空家数 344件（R6.3月末現在）前年比11件減/355件（R5.3月末現在） 【R5年度実績】・通報件数 77件 ・現地確認件数 1,371件 ・所有者への指導件数 475件 ・指導による是正件数 108件 【R5不良空家除却補助金実績】・事前申請件数 18件 ・補助金対象件数 5件 ・補助金交付件数 3件	A	A	B
市営住宅建設事業 【建築課】	・建替工事 6条中央団地 1棟15戸（1棟30戸住宅の2工区15戸） ・改善工事 日の出北団地 2号棟 1棟16戸（屋上防水・外壁・内窓・給油設備改修）	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.3 B		

事務事業一覧

（単位：千円）

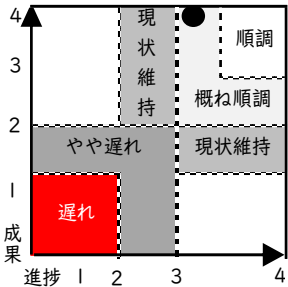
事務事業名		事業概要	事業費 上段：事業費 中段：職員数 下段：総事業費（人件費含む）		
			R3実績	R4実績	R5実績
1	市民連携活動事業 【市民連携室】	地域からの陳情・要望及び管理不全な空き家等の適正管理について、迅速かつ積極的な対応を行うとともに、横断的な連携により、地域の課題解決に取り組む。	7,854 (3.1人) 29,544	7,033 (3.1人) 29,043	5,178 (3.1人) 27,498
2	都市計画総務事業 【都市計画課】	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発などの計画を策定し、都市計画事業の総合的、一体的な誘導を図る。	740 (1.0人) 7,740	1,333 (1.5人) 11,983	3,132 (1.0人) 10,332
3	まちづくり推進事業 【都市計画課】	都市計画マスタープランの推進及び都市計画道路等都市計画施設の計画決定（変更）、公共サインの維持管理を行う。	3,113 (2.0人) 17,113	4,544 (2.5人) 22,294	5,160 (2.0人) 19,560

4	都市計画基礎調査事業 【都市計画課】	都市計画法に基づく都市計画に関する基礎調査項目の更新を行い、土地利用の動向を把握する。	4,686 (0.5人) 8,186	4,510 (0.5人) 8,060	0 (0.0人) 0
5	市営住宅管理事業 【建築課】	住宅に困窮する低所得世帯に、需要の実態にあわせ低廉な家賃で住宅供給することにより、住生活の安定を図る。	8,540 (4.3人) 38,640	10,624 (3.3人) 34,054	8,821 (3.3人) 32,581
6	市営住宅営繕事業 【建築課】	市営住宅建設後の年数経過や周辺環境の状況変化を考慮し、老朽化していく建物、住宅及び付帯施設を修繕・改善することにより、良い住環境を維持する。	96,381 (1.5人) 106,881	84,447 (1.6人) 95,807	77,631 (1.6人) 89,151
7	北村勤労者住宅管理事業 【建築課】	市内の勤労者等へ住宅を供給することにより、住生活の安定を図る。	80,144 (0.1人) 80,844	39,768 (0.1人) 40,478	1,674 (0.1人) 2,394
8	栗沢福寿住宅管理事業 【建築課】	住宅に困窮している高齢者世帯に、その所得に応じた低廉な家賃で住宅を供給することにより、住生活の安定を図る。	186 (0.0人) 186	181 (0.0人) 181	174 (0.0人) 174
9	市営住宅建設事業 【建築課】	市営住宅の安定供給及びストック住宅を活用する事業を実施する。	73,455 (2.5人) 90,955	483,587 (2.8人) 503,467	203,712 (2.8人) 223,872
10	建築管理事業 【建築課】	建築基準法及び関係法令等について、適正かつ国・北海道との統一的な運用に取組み、信頼性と安全性の高い、良好な居住環境整備の実現を図る。	3,811 (2.5人) 21,311	664 (3.0人) 21,964	835 (3.0人) 22,435
11	住宅政策推進事業 【建築課】	地震発生時に倒壊の危険性がある旧耐震基準で設計された木造住宅及び一定規模のブロック塀について、耐震診断・耐震改修費用の一部を助成することにより、耐震化の促進を支援する。	3,430 (0.1人) 4,130	3,600 (1.0人) 10,700	1,260 (1.0人) 8,460

【外部評価意見】	市営住宅については、公営住宅法により家賃が弾力的に設定できないなどの様々な制約はあるが、計画的な修繕や住み替えによる入居率の向上に努められたい。
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価 結果
基本施策	2	快適な道路環境の確保	
	快適かつ安全に利用できる道路環境を確保するため、国・道とも連携し、都市の骨格となる幹線道路や市民の暮らしを支える生活道路の整備を計画的に進めるとともに、老朽化した道路・橋梁の長寿命化を図るなど、適正な維持管理に努めます。		
担当課	建設管理課、土木課、都市計画課		外部評価対象施策

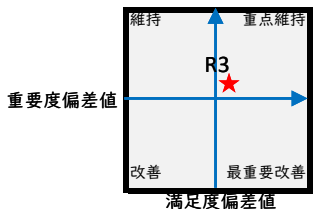


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	19.4	18.3		11位/32施策⇒10位/32施策
重要度	0.533	0.548		4位/32施策⇒6位/32施策
改善度	6.14	2.33		7位/32施策⇒14位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2018年調査:-22.88～20.26]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
市道舗装率	66.2% (H28)	↗	舗装された道路延長の割合 (R5:道路延長1,098km)	67.1%	67.2%	67.5%	67.6%	A
街路灯における LED照明設置 基数 (LED化率)	344基 (H28) (13.4%)	↗	街路灯のうち、LED照明を設置 (又は取 替)した基数	1218基 (41.3%)	1385基 (46.7%)	1551基 (51.9%)	1659基 (55.1%)	A
岩見沢都市計画道路舗装率	82.8% (H29)	85.4% ↗	[整備済み延長]÷[計画道路延長]× 100	84.7%	85.8%	85.8%	86.4%	A
橋長15m以上の橋梁の修繕 率	60.7% (H30)	100% ↗	計画に基づく橋梁の補修割合	67.9%	75.0%	78.6%	85.7%	A
●成果指標の評価を4区分で評価 (平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		4.0		A

※ナトリウム灯は、LED化率の算出における道路照明の総数から除く(LED化の対象外)。

R5:LED灯 1,659基／(総数 4,188基-ナトリウム灯 1,176基)=55.1%

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・街路灯については常に町会や近隣住民からの情報提供により、球切れや修繕等を行っているが、毎年度、計画的に寿命の長いLEDへの交換を積極的に実施することで、着実に設置数を伸ばしている。 ・市道は各種計画に基づいた整備又は修繕の実施により、着実な進捗が図られている。 ・東17丁目通の歩道造成工事により、都市計画道路舗装率は向上した。また、西20丁目通の整備に向けて用地取得等を進めている。
----	--

取組と成果	・街路灯におけるLED照明設置については、限られた予算の中で毎年度、平成28年度から継続的に行い、年間約200基を水銀灯等からLEDへ交換し、LED化率も年々上昇している。 街路灯総数に対するLED化率:R2=29.1%⇒R3=33.1%⇒R4=37.0%⇒R5=39.6% ナトリウム等を除いた場合のLED化率:R2=41.3%⇒R3=46.7%⇒R4=51.9%⇒R5=55.1% ・舗装率の向上による道路環境の改善、点検調査結果に基づいた修繕及び更新により、長寿命化の推進とLCC(ライフサイクルコスト)の削減に寄与できた。(舗装率は道路改良を行う簡易舗装までを対象として算出しており、防塵処理舗装は含まない)
-------	---

現況と課題	・今後において、全灯交換まで約10年掛かることから、計画的な実施が必要である。また、水銀灯は令和2年度で製造中止となったことから、早期の取替が必要となる。 ・資材単価や人件費の上昇が続いており、コスト削減の取組が必要である。
-------	---

今後の方向性	交付金の減額等により事業が停滞しないよう各種起債を有効活用して財源を確保し、災害時も重要な道路網を今後も持続可能とするため、着実な事業実施に努める。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
道路新設改良事業 【土木課】	道路改良L=2,683m 歩道造成L=368m 橋梁補修=4橋 防塵処理L=746m 側溝整備L=888m、道路照明灯LED化=92基	B	A	B
街路事業 【都市計画課】	西20丁目通：用地確定測量L=780m、物件補償調査=9件、用地・物件補償=1件	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.2 B

事務事業一覧

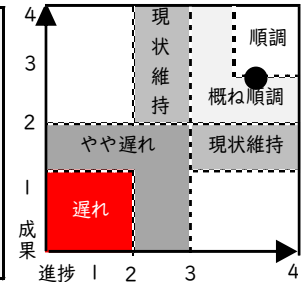
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 土木総務管理事業 【建設管理課】	建設部内の連絡調整及び公共事業における国・道との調整並びに開発予算要望の調整。 また、事業実施に係る入札・契約・建設部内の経理事務及び補助申請・精算事務の業務	155 (4.5人) 31,655	281 (4.0人) 28,681	479 (3.0人) 22,079
2 道路管理事務所管理事業 【土木課】	道路・河川パトロールの実施 道路管理事務所、北村除排雪機械車庫、栗沢車両センターの維持管理 道路維持作業作業車の維持管理	4,484 (0.1人) 5,184	4,686 (0.1人) 5,396	4,368 (0.1人) 5,088
3 道路管理事業 【建設管理課】	市道の認定・廃止及び区域の変更や供用開始等の告示、道路用地の寄附・売買等及び境界確認、道路施設や街路灯の管理・修繕並びに交通関連施設の管理、道路占用物件の許可	46,243 (4.0人) 74,243	46,624 (4.0人) 75,024	48,254 (4.0人) 77,054
4 道路維持事業 【土木課】	道路排水施設等清掃、砂利敷き路面整正、跨線橋清掃、舗装補修、側溝補修、区画線設置工事、その他道路付帯施設の維持修繕を行い、道路環境の保全を実施。	411,284 (1.6人) 422,484	419,267 (1.6人) 430,627	397,118 (1.6人) 408,638
5 道路新設改良事業 【土木課】	道路改良事業:歩車道の改良舗装及び拡幅工事、橋梁修繕及び点検、道路照明灯LED化 道路緊急整備事業:防塵処理・側溝整備	1,647,767 (7.0人) 1,670,003	1,877,876 (8.0人) 1,907,980	1,747,163 (6.7人) 1,795,403
6 街路事業 【都市計画課】	都市計画法に基づく都市計画道路(街路)の整備	57,506 (0.9人) 63,666	121,387 (0.3人) 123,467	94,283 (0.8人) 100,259

【外部評価意見】	街路灯におけるLED照明の設置基数だけでは施策の進捗状況が分からないため、LED化率をパーセンテージで併記するなど、市民に分かりやすい表記となるよう工夫されたい。
----------	---

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価結果
基本施策	3	公共交通の利便性の向上 市民生活や交流の基盤となる公共交通の確保と利便性の向上を図るため、地域住民や交通事業者、関係自治体と協力しながら、利用者のニーズに即した路線バスの運行や新たな公共交通の導入などの取組みを進めることにより、総合的な公共交通体系を確立するとともに、住民意識の醸成と利用の促進に努めます。	
担当課	企画室		

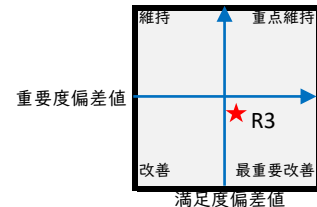


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	12.0	12.0		20位/32施策⇒23位/32施策
重要度	0.461	0.523		17位/32施策⇒12位/32施策
改善度	4.13	5.33		12位/32施策⇒9位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
市内路線バス利用者数	114万人 (H28)	↗	バスの市内線に乗車した人数（1乗車を1人として計上）	60万人	59万人	57万人	57万人	C
JR利用者数（岩見沢駅）	9,084人 (H26)	↗	JR岩見沢駅における1日の乗降者数	9,124人 最新R1	6,540人 最新R2	6,606人 最新R3	7,166人 最新R4	B
公共交通を利用する市民の割合	新規	↗	通勤、通学、買い物、通院等で公共交通機関を利用している市民の割合	－	23.5%	－	－	－
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A：現状値及び昨年値ともに向上 A：現状値より低下したが昨年値より向上 B：現状値及び昨年値とほぼ同数 C：現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D：現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.5		B

★

※★印は、コロナの影響後、現状値水準まで回復に至っていないため、評価を補正しています。

分析	・市民意識調査の結果では、満足度は若干下がりがつつも、重要度が上がる傾向にあり、改善に向けて重点的に施策を推進していく必要がある。 ・R5.5に新型コロナウイルス感染症が5類に移行した影響により、公共交通利用者数が回復傾向にあるため、引き続き利用促進に向けた取組みを行う必要がある。
----	--

取組と成果	○利用促進の取組み ・バスの日（9/20）特別企画として、市内の小学生を対象にバスにまつわる絵を募集し、応募のあった作品を一定期間中央バス車内に展示する「バスの絵募集キャンペーン」を実施。248点もの作品が集まり、有明交流プラザにおいて、応募作品を元に作成したパネル展も実施した。 ・バスの運転手不足に対する支援として、バス乗務員が薦めする車窓景色フォトコンテストを実施。また、広報誌にバス乗務員等のインタビューをはじめとした特集記事を掲載したほか、東京で開催された移住フェアにて乗務員募集に係る情報発信を行った。 ・観光列車「ひとめぐり号」及び「THE ROYAL EXPRESS」の運行に合わせ、岩見沢駅ホームにて観光協会と連携した特産品の販売やお出迎えを実施し、ツアー参加者に対して岩見沢市の魅力をPRした。 ・室蘭線沿線自治体と連携して札幌市で開催された「鉄道フェスティバルin北海道」に出展し、沿線特産品や鉄道グッズの販売を行った。 ・南空知の自治体と連携して、小学生等を対象とした公共交通の学習会と乗車体験を実施。また、公共交通を利用した周遊モデルコースのパンフレットを作成し、利用促進を図った。 ・成果指標については、バス利用者・JR利用者共に現状値を下回ったが、利用促進の取組等によりバス乗務員を確保することができた。また、JR室蘭線については、アクションプランの実施により沿線自治体とJR北海道が一体となって取り組む機運が醸成され、持続的な公共交通の確保に向けた取組を行うことができた。
-------	--

現況と課題	・少子高齢化や免許返納者数の増に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとして普及したテレワーク・ウェブ会議が一般化した影響も含め、新型コロナウイルス感染症拡大以前と比較しても利用者は回復しきっておらず、依然として公共交通を取り巻く環境は厳しい状況にある。 ・交通事業者が抱える乗務員の確保等の課題解決に向けて、関係機関と連携し、交通サービスの維持に取り組む必要がある。
-------	---

今後の方向性	・「岩見沢市地域公共交通計画」に基づき、通勤や出張等における公共交通利用の啓発や、小学校等を対象とした出前授業の実施等の公共交通利用促進に向けた取り組みを行う。 ・沿線周辺自治体と連携し、利用促進に向けた対策を講じるとともに、住民ニーズと費用対効果を基本として必要な検討を行っていく。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
生活交通確保対策事業 【企画室】	○デマンド型乗合タクシー ・岩見沢北地区、岩見沢西地区（2地区）、栗沢西地区の計4地区で運行。 ・R5年度運行実績：利用者数479名（便数428便 ※乗合利用は51便）（R4：523人⇒R4：479名） ○東部丘陵線コミュニティバス ・中央バス万字線：平日24.3名、市営バス万字線：平日3.9名→東部丘陵線コミュニティバス：R5平日31.8名	A	B	A
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価		3.7 A

事務事業一覧

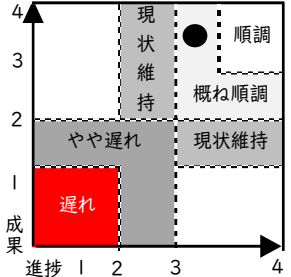
（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段：事業費	中段：職員数	下段：総事業費（人件費含む）
		R3実績	R4実績	R5実績
1 生活交通確保対策事業 【企画室】	JRや路線バスなどの維持や利用促進に取り組むとともに、これらの公共交通機関の利用が難しい地域はデマンド型乗合タクシー等でカバーするなど、民間事業者と協力して面的な公共交通ネットワークの構築に取り組む	97,259 (1.7人) 109,159	77,920 (1.5人) 88,570	66,241 (1.5人) 77,041
2 特定地方交通線転換関連事業 【企画室】	特定地方交通線（万字線・幌内線）廃止に伴い設置した転換促進関連施設の維持管理及び転換関連事業基金運用利子の積立を実施	7,439 (0.5人) 11,039	9,731 (0.5人) 13,331	3,428 (0.5人) 7,028

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価 結果
基本施策	4	上下水道の適正な運営 上水道においては安全で良質な水の安定供給、下水道においては居住環境の向上と公共用水域の水質保全の確保を基本とし、施設の更新・長寿命化を計画的に進めるとともに、効率的な維持管理を通じた健全経営の維持に努めます。	
	担当課	廃棄物対策課、業務課、水道課、下水道課	

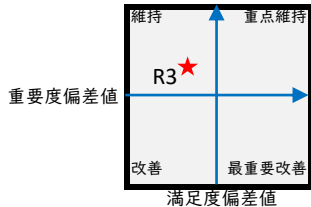


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	35.0	26.1		3位/32施策⇒6位/32施策
重要度	0.444	0.473		20位/32施策⇒27位/32施策
改善度	-15.36	-15.6		30位/32施策⇒29位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査:-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
基幹管路の耐震適合率	29.55% (H28)	↗	[基幹管路耐震適合管延長]÷[基幹管路延長]×100	34.59%	41.28%	41.80%	42.24%	A
公共下水道水洗化率	98.45% (H28)	↗	[水洗化人口]÷[処理区域内人口]×100	99.17%	99.53%	99.23%	99.31%	A
水道有収率	82.86% (H28)	↗	配水量に対して、水道料金の対象となった水量の割合	82.53%	80.85%	81.30%	79.01%	D
送・配水管耐震化率	12.3% (H29)	16.0% ↗	[送・配水管の耐震延長]÷[送・配水管総延長]×100	14.0%	14.5%	14.9%	15.4%	A
配水池耐震化率	76.3% (H29)	100% ↗	[耐震化能力]÷[全施設能力]×100	93.7%	96.7%	96.7%	96.7%	B
下水道重要管路の点検調査率	0.0% (H29)	18.3% ↗	[調査実施済みの管路延長]÷[管路総延長]×100	2.1%	2.9%	7.4%	8.3%	A
雨水排水整備率	31.2% (H29)	34.9% ↗	[雨水整備面積]÷[雨水整備対象区域面積]×100	31.4%	31.4%	31.4%	31.4%	B
● 成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.3		A

分析	・市民意識調査によると、前回調査の順位と比較して満足度は若干下がっており、重要度も下がっている。これをうけて改善度は若干上がっているものの、前回と同様下位に位置しており、引き続き施策を推進していく。 ・基幹管路の耐震適合率と送・配水管耐震化率については、老朽管の更新及び北村送水管の廃止により上昇している。 ・配水管の老朽化のため漏水が頻発していることが水道有収率低下の原因となっている。 ・下水道重要管路の点検調査については、交付金の活用により進捗が図られた。 ・雨水排水整備率に関しては、計画していた浸水対策事業が完了したことから横ばいとなっている。
----	---

取組と成果	・基幹管路及び幹線配水管の計画的な耐震管への更新により、着実な耐震化を図っている。 ・雨水整備率は横ばいとなっているが、予定していた浸水対策事業については当初計画の通り完了した。 ・雨水整備率は34.9%を目標値として掲げてきたが、事業着手後の雨水整備区域の精査に伴い対象区域を縮小したことから、現在の31.4%をもって事業完了としている。
-------	--

現況と課題	・更新事業費が限られ、また工事経費率や労務単価、資機材単価の上昇による工事費増大が見込まれることから、今後の経年化率の上昇が不可避。 ・雨水排水整備率については、計画していた排水区の面整備が完了したため、今後は耐水化計画に基づき、下水道施設の浸水対策を進める。
-------	---

今後の方向性	・重要度の高い基幹管路に注力することで効率的な更新、給水人口減少に伴う施設規模の適正化により、水道事業の継続性確保に努める。 ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、人口減少に伴う施設規模の適正なダウンサイジングを図り、また、民間委託や維持管理の広域化を推進することで、コスト縮減を図りながら適正な維持管理に努めていく。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
送水管・配水管整備事業 【水道課】	整備延長 【R2】送水管577.4m 配水管4401.8m 計4979.2m 【R3】送水管617.6m 配水管3952.9m 計4570.5m 【R4】送水管837.2m 配水管4562.1m 計5399.3m 【R5】送水管635.6m 配水管5602.2m 計6237.8m	B	B	B
下水道築造事業 【下水道課】	改築事業については、社会資本整備総合交付金を活用し進めているが、補正や事業調整を積極的に活用することで事業の進捗を図った。（交付金充当率：当初73.0%→最終94.4%） 広域化推進総合事業について、汚泥処理の共同化に関しては、令和12年度の完成に向けて計画通り事業が進んでおり、監視制御設備の一元化については、令和5年度に完了し運転維持管理の効率化が図られた。	B	B	A
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 A 非常に有効 B 有効 C やや有効でない D 有効でない 【効率性】 A 改善の余地なし B 概ね効率が良い C 改善の余地あり D 大きく改善の余地あり		事業評価 3.2 B		

事務事業一覧

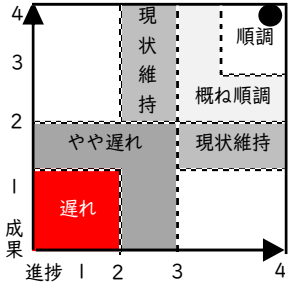
（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段：事業費 中段：職員数 下段：総事業費（人件費含む）		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 し尿処理事業 【廃棄物対策課】	南光園処理場内にある共同污水处理施設（MICS施設）において、し尿（汲み取り）及び浄化槽汚泥（清掃）等の衛生的な処理を行う。	41,720 (0.2人) 43,120	42,996 (0.2人) 44,416	40,103 (0.3人) 42,263
2 地域水洗化事業 【廃棄物対策課】	岩見沢市生活排水処理基本計画に基づき、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	12,264 (0.5人) 15,764	18,745 (0.5人) 22,295	13,914 (0.5人) 17,514
3 污水处理施設共同整備事業 【廃棄物対策課】	供用を終了した文向台衛生センターの解体を行った。	310,901 (0.5人) 314,401	83,286 (0.5人) 86,836	0 (0.0人) 0
4 桂沢水道企業団出資金 【業務課】	平成28年度から開始された桂沢浄水場更新事業に伴い、桂沢水道企業団の構成市として、一般会計から企業団に対し出資を行った。（令和2年度で終了）	0 (0.0人) 0	0 (0.0人) 0	0 (0.0人) 0
5 農業集落排水事業費 【業務課】	農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持に寄与するため、農業集落排水施設の適正な維持管理に努める。	66,073 (2.0人) 80,111	65,806 (2.0人) 79,444	47,207 (2.0人) 61,561
6 水道事業会計 【業務課】	老朽化した送水管・配水管を寿命が長く耐震性のある管に更新し、安全な水の安定供給に努める。	1,666,796 (15.8人) 1,777,227	1,761,064 (17.0人) 1,870,992	1,664,531 (15.0人) 1,756,288
7 下水道事業会計 【業務課】	下水道施設の計画的な改築及び下水道汚泥肥料の利用を今後も継続し、地域を支える持続可能な下水道の推進を図る。	2,491,290 (6.2人) 2,534,809	2,326,211 (9.0人) 2,364,561	2,226,221 (9.0人) 2,267,493

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価 結果
基本施策	5	緑豊かなまちづくりの推進 地域の特性や市民のニーズに対応した公園・緑地の計画的かつ適正な維持管理に努めるとともに、市民や民間事業者との協働による緑の街並みづくりや保全活動を推進することにより、本市の特性を活かした緑あふれる都市空間の形成を図ります。	
	担当課	環境保全課、公園緑地環境課	

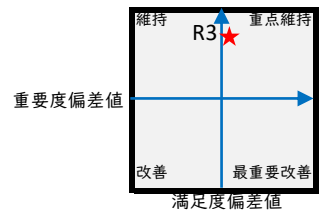


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	30.7	29.8		5位/32施策⇒3位/32施策
重要度	0.506	0.522		8位/32施策⇒13位/32施策
改善度	-5.44	-12.58		26位/32施策⇒28位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査:-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
市民1人当たりの都市公園面積	42.3㎡ (H28)	↗	[開設都市公園面積]÷[行政区域人口]	44.7㎡	45.5㎡	46.3㎡	47.1㎡	A
年1回以上、公園・緑地を利用する市民の割合	新規	↗	普段の生活で、年1回以上、公園や緑地を利用している市民の割合	－	51.1%	R8調査予定	－	
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		4.0		A

分析	・市民意識調査によると、前回調査の順位と比較して満足度は若干上がっており、重要度は下がっている。これをうけて改善度は若干下がっているものの、前回と同様下位に位置しており、引き続き施策を推進していく。また、同調査において、普段の生活における関心事について、「年1回以上、公園・緑地を利用している」の設問に「とてもあてはまる（28.8%）」と「少しあてはまる（22.3%）」に回答した市民の割合は合わせて51.1%で、H30の46.8%より4.3ポイント上昇している。 ・市民1人当たりの都市公園面積の動向については、人口の減少に伴う増加であると分析する。
----	---

取組と成果	・ばらのまちづくり推進事業において、市民協働による駅前広場・中央公園・東18号花壇・バラ街道のバラ管理を実施した。 ・公園造成事業において、岩見沢市公園施設長寿命化計画に沿った遊戯施設等の改築更新（そよかぜ公園ほか）を当初計画通りに実施した。 また、いわみざわ公園と利根別自然公園を結ぶ散策路の整備を行った。
-------	--

現況と課題	・近年の少子化に伴い、街区公園に求められる機能も変化し、利用実態の低い公園が多く存在している。 ・供用開始から30年以上経過した公園が7割以上を占め、更新・維持管理費が大きな財政的負担になっており、一律に再整備することが難しい状況となっている。 ・0.1ha未満の狭小な街区公園が多く、冬期間に周辺の住宅から雪が運ばれ、遊具等施設の破損などの問題が生じている。
-------	--

今後の方向性	・バラ街道及びバラ愛好団体「トムテ」の知名度を上げられるような取組を進めていく。 ・公園管理事業について、維持管理コストの削減等による効率的な事業運営はもとより、公園機能の見直し・再編を進めていく。 ・遊具等を撤去し、緑のオープンスペースとなった町会管理の街区公園については、自主排雪や道路除雪の雪堆積場として活用するほか、公園毎に町会とルールを決めて雪入れを容認していく。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
公園造成事業 【公園緑地環境課】	・老朽化した公園施設の計画的な更新 都市公園長寿命化対策 改築更新（そよかぜ公園ほか） いわみざわ公園散策路の整備	A	A	A
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 A 非常に有効 B 有効 C やや有効でない D 有効でない 【効率性】 A 改善の余地なし B 概ね効率が良い C 改善の余地あり D 大きく改善の余地あり		事業評価 4.0 A		

事務事業一覧

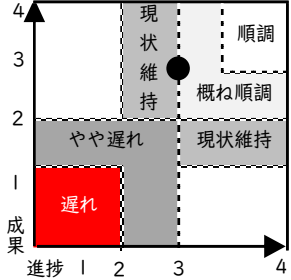
（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費	中段:職員数	下段:総事業費（人件費含む）
		R3実績	R4実績	R5実績
1 墓地霊園管理造成事業 【環境保全課】	市民の墓地需要に応えるため霊園の墓所貸出を行うとともに、合同納骨塚の使用許可業務を行うほか、緑が丘霊園ほか市営墓地の管理運営を行う。	26,418 (1.5人)	23,507 (1.5人)	19,457 (1.0人)
2 ばらのまちづくり推進事業 【公園緑地環境課】	バラ愛好団体等、各種ボランティア団体との協働で駅前広場、駅東市民広場及びいわみざわ公園に至るバラ街道にバラの植栽と管理育成など、市の花「バラ」を核とした市民主導のまちづくりを支援する。	36,918 (0.5人)	34,157 (0.5人)	26,657 (0.5人)
3 公園管理事業 【公園緑地環境課】	都市公園198箇所、農山村地域公園13箇所の維持管理を行う。	11,036 (2.5人)	11,509 (2.5人)	8,570 (2.5人)
4 公園造成事業 【公園緑地環境課】	誰もが安全に利用できる公園・緑地の施設造成を計画的かつ総合的に実施し、安らぎある施設の形成を目的とした遊戯施設・休養施設等の更新を行う。	14,536 (1.0人)	15,059 (1.0人)	12,170 (1.0人)
5 利根別原生林保全事業 【公園緑地環境課】	「岩見沢市緑の基本計画」に基づき、大正池を含む利根別原生林のすぐれた自然環境を保全し、保有する様々な機能の活用を図る。	404,864 (1.0人)	406,910 (1.0人)	394,861 (0.0人)
6 緑化推進事業 【公園緑地環境課】	公園の樹木や街路樹等身近な緑を育て、増やすと共に、適正な維持管理を行う。	422,364 (1.5人)	424,660 (1.5人)	412,861 (1.5人)
7 緑の環境保全教育事業 【公園緑地環境課】	岩見沢市の代表的な緑のすぐれた環境である利根別原生林の環境保全を図るため、将来環境活動を担う若年層（小学生）を対象に、環境意識を高める教育を利根別原生林をベースに推進する。	80,732 (0.5人)	102,477 (0.5人)	175,291 (0.5人)
		87,732 (0.5人)	109,577 (0.5人)	182,491 (0.5人)
		338,869 (1.0人)	115,671 (1.0人)	0 (0.0人)
		345,869 (1.5人)	122,771 (1.5人)	0 (1.5人)
		69,820 (0.5人)	71,653 (0.5人)	68,023 (0.5人)
		80,320 (0.5人)	82,303 (0.5人)	78,823 (0.5人)
		3,870 (0.5人)	3,959 (0.5人)	3,983 (0.5人)
		7,370 (0.5人)	7,509 (0.5人)	7,583 (0.5人)

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価 結果
基本施策	6	環境の保全と循環型社会の形成	
	環境保全に対する意識啓発や自然エネルギーの推進、ごみの発生の抑制と再利用の推進等の総合的な環境施策を推進することにより、市民と事業者、行政が一体となって、環境への負荷の少ない社会の構築を目指します。		
担当課	環境保全課、廃棄物対策課		

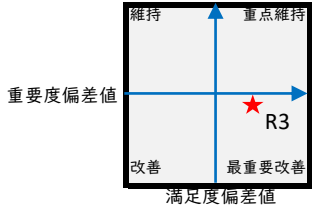


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	15.5	15.7		16位/32施策⇒16位/32施策
重要度	0.509	0.576		7位/32施策⇒5位/32施策
改善度	6.50	8.86		6位/32施策⇒6位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
太陽光発電システム導入補助件数	6件 (H28)	↗	岩見沢市太陽光発電システム導入補助金交付要綱に基づく補助件数	11件	21件	22件	25件	A
家庭系一般ごみの市民1人1日あたりの排出量	466g (H28)	↘	[家庭系一般ごみ排出量(g)]÷[住民基本台帳人口]÷[年間日数]	502g	516g	502g	498g	A
家庭系廃棄物の資源分別率	88.8% (H28)	↗	資源ごみとして適正に分別排出された割合	87.4%	86.6%	82.4%	80.4%	D
集団資源回収実績	2,791t (H28)	↗	雑誌・新聞紙・アルミ缶等の集団資源回収量	2,106t	2,133t	2,014t	1,761t	D
温室効果ガス排出量（事務事業編）	50,804t-CO2(H25)	↘	岩見沢市地球温暖化防止実行計画に基づく	29,167t	29,008t	27,963t	27,384t	A
● 成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A：現状値及び昨年度ともに向上 A：現状値より低下したが、昨年度より低下 A：現状値より低下したが昨年度より向上 B：現状値及び昨年度とほぼ同数 B：現状値及び昨年度とほぼ同数 C：現状値より向上したが、昨年度より低下 D：現状値及び昨年度ともに低下 D：現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		2.8		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度にあり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。本施策の改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・太陽光発電システム導入補助については、新築時の申請が大半を占めており、既存住宅所有者への設置促進が必要である。 ・温室効果ガス排出量については、公共施設の減少のほか、CO2排出係数の低いエネルギーへの転換等により総排出量は減少した。 ・家庭系一般ごみの市民1人1日当たりの排出量は、現状値と比較し32g増加しており、特に大型ごみの増加が顕著となっている。家庭系廃棄物の資源分別率は、資源ごみが燃やせるごみとして排出されている割合（組成分析）が上昇しており、資源ごみが適正に排出された割合は現状値より8.4ポイント低く、年々減少傾向にある。集団資源回収実績は、町会・自治会の高齢化や紙媒体の書籍等の減少により年々回収量が減少傾向であり、現状値と比較し1,030t減少している。
----	--

取組と成果	・子ども環境バスツアー等各種イベントを実施するとともに、環境パネル展や環境美化標語のごみステーションへの掲示、チラシ配布による自然エネルギーの活用や省エネの普及啓発活動により、環境保全に対する市民意識の向上を図った。 ・ごみのよりよい始末を進める市民会議等と協働し、グリーンエコでの啓発や各種イベントを通じて、ごみ減量化と正しい分別方法を周知するとともに、生ごみの堆肥化（ダンボールコンポスト）等のごみの再資源化を推進した。また、グリーンエコの資源物回収品目の拡充（リチウムイオン電池、電子たばこ等）に加え、ごみステーションから充電電池の回収を開始することで、市民の利便性向上を図った。家庭ごみ収集日カレンダー（10～9月）を全戸配布し、収集日を守ることや分別意識を高めることの習慣化を促しており、ごみ情報紙「Think ECO」を町内回覧するなど、資源化意識の向上を図った。 ・ごみステーションへの不適正排出については、改善が図られない場合は開封調査を行い指導を行うほか、不法投棄を発見した際に通報しやすいようホームページに不法投棄通報フォームを設け、町会・警察と連携して不法投棄禁止の「のぼり」を設置するなどの対策を講じた。 ・民間事業者と協定を締結し、大型ごみのリユースを促進するとともに、家電4品目の排出方法を拡充した。 ・市内スーパーマーケットと連携しフードドライブ事業を行い、食品ロスの削減と意識の向上を図った。
-------	--

現況と課題	・公共施設のLED化や再生可能エネルギー設備の設置を計画的に進めることで、更なる温室効果ガス排出量の削減を進める必要がある。 ・太陽光発電システム導入補助については、既に太陽光発電を設置している住宅や卒FITの住宅などの既存住宅に対する対策が必要である。 ・一般廃棄物処理基本計画中の家庭系一般ごみ原単位(g/人・日)については目標値を達成できていないため、未達成項目の大型ごみの減量を図るとともに、燃やせるごみに占める割合の多いプラスチック製品や食品ロスの対策を強化する。
-------	---

今後の方向性	・太陽光発電システム導入補助における既存住宅所有者への設置促進については、北海道の助成事業を活用することで事業の拡大を進めたい。 ・R5策定済みの地球温暖化防止実行計画（区域施策編）に基づき施策（住宅の省エネルギー化、公共施設の脱炭素化の推進、農業分野における脱炭素化）を実行する。 ・家庭系一般ごみの市民1人1日当たりの排出量は、令和4年度より減少に転じた。今後更にごみ減量化及び資源化に向け、現在燃やせるごみとして収集しているプラスチック製品の資源化、フードドライブ以外の食品ロス対策などの新たな施策を進めていく。 ・資源分別率の向上については、現在のThink ECOに加えてデジタルサイネージなど新たな媒体による啓蒙活動を行い適正分別を促すとともに、不適正排出が多いステーションを洗い出し、週に一度、訪問し開封調査を強化するとともに不適正排出が多い町会に対して出前講座を働きかけていく。 ・増加が顕著な大型ごみの減量施策として、新たに民間事業者と連携してインターネットサービス（フリマアプリ）などの利用をさらに促進する。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
環境対策事業 【環境保全課】	・環境講座 1回 ・環境美化標語応募者 1,377人 ・まちなか環境美化活動 38人 ・環境美化の日活動 45団体 ・環境パネル展 4箇所 ・さけ稚魚飼育 47箇所、放流壮行会 400人 ・親子でエコクッキング 1回、子ども環境バスツアー 1回	B	B	B
ごみ処理対策事業 【廃棄物対策課】	ごみ排出量 家庭系ごみ 事業系ごみ 計 家庭系一般ごみ原単位 【R2】 17,414t 6,875t 24,289t 502g/人・日 【R3】 17,502t 6,862t 24,364t 516g/人・日 【R4】 16,785t 6,815t 23,600t 502g/人・日 【R5】 16,316t 6,719t 23,035t 498g/人・日	B	B	B
ごみ減量化推進事業 【廃棄物対策課】	開所日数 利用者数 資源回収量 生ごみ処理量 【R2】 296日 5,759人 25,449kg 218kg 【R3】 297日 7,252人 35,063kg 622kg 【R4】 299日 6,743人 33,715kg 451kg 【R5】 298日 6,558人 29,547kg 450kg	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点		事業評価	3.0	B
【達成度】 【有効性】 【効率性】				
A 十分である 非常に有効 改善の余地なし				
B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い				
C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり				
D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり				

事務事業一覧

（単位：千円）

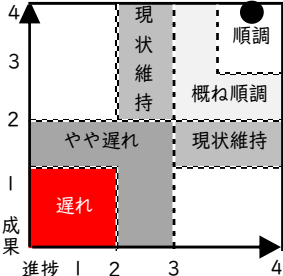
事務事業名	事業概要	事業費		
		上段：事業費 中段：職員数 下段：総事業費（人件費含む）		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 環境対策事業 【環境保全課】	地球温暖化対策や循環型社会の構築、環境保全のため、イベントなどを通じ市民一人ひとりの意識の高揚を図るとともに、温室効果ガスの排出抑制等を促進する取組みを実施し、市民が安全・安心で快適に暮らせる環境にやさしいまちづくりを推進する。	10,483 (1.5人)	19,812 (1.5人)	10,750 (1.0人)
		20,983	30,462	17,950
2 環境衛生対策事業 【環境保全課】	・狂犬病予防法の改正により、平成12年度から犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付が、道から当市へ移譲されており、畜犬登録や狂犬病予防注射の推進を図る。 ・スズメ蜂の巣の駆除やあき地の草刈りを励行し、良好な生活環境を確保し、また、犬による危害防止に努め、市民生活の安全を図る。	8,603 (2.0人)	8,567 (1.0人)	9,147 (1.5人)
		22,603	15,667	19,947

3	公害対策事業 【環境保全課】	公害の早期発見や未然防止のために、各種調査・測定等を定期的を実施するとともに、各種環境法令に基づき公害の発生源となる可能性のある施設・作業等を常時把握する。また、公害苦情についての調査・対応を行う他、公害が発生した場合には、被害拡大を防ぐための対応等を行う。	5,837 (1.5人) 16,337	6,679 (1.5人) 17,329	6,739 (1.0人) 13,939
4	ごみ処理対策事業 【廃棄物対策課】	一般家庭から排出されるごみや資源を迅速かつ適正に収集・処理するとともに、プラスチック製容器包装をはじめとするごみの資源化・減量化をさらに促進し、不適正排出への対策を講じる。	1,370,939 (6.8人) 1,418,539	1,395,633 (4.8人) 1,429,713	1,402,162 (5.2人) 1,439,602
5	ごみ減量化推進事業 【廃棄物対策課】	ごみのよりよい始末を進める市民会議等と協働し、衣類のくるくる市などのイベントやクリーンエコの運営を通じ、ごみ減量化・資源化の普及啓発を進めるとともに、町会や家庭などでの取り組みの支援を行う。	21,880 (2.0人) 35,880	21,149 (2.0人) 35,349	19,794 (2.0人) 34,194

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

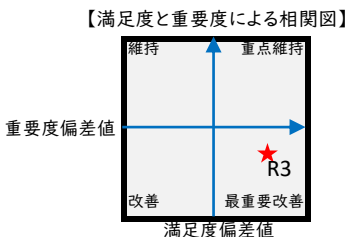
基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価 結果
基本施策	7	地域情報化の推進 本市の特性である高度ICT基盤のもと、市民や企業のニーズを把握し、産業、教育・子育て、健康・医療・福祉、防災・安全・安心等の様々な分野における地域課題の解決に向けた施策を展開することにより、市民生活の質の向上と地域経済の活性化を目指します。	
	担当課	市民連携室、情報政策課	



目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	11.4	12		22位/32施策⇒23位/32施策
重要度	0.540	0.609		3位/32施策⇒4位/32施策
改善度	12.97	17.02		4位/32施策⇒3位/32施策



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
ICTの利活用状況 (市民生活の質の向上)	新規	↗	生活面におけるICT利活用機能件数及び利用数(教育、医療、健康等)	10機能 24,879件	14機能 41,118件	18機能 87,365件	22機能 98,383件	A
ICTの利活用状況 (経済活性化)	新規	↗	経済活動面におけるICT利活用件数及び利用数(農業、ヘルスケア等)	5機能 749件	5機能 798件	5機能 793件	5機能 867件	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		4.0		A

分析	・市民意識調査によると、前回調査の順位と比較して満足度及び重要度は若干下がっている。これをうけて改善度は若干上がっているものの、前回と同様上位に位置しており、重点的に施策を推進していく必要がある。 ・スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の普及、5G、AI、IoT、ビッグデータ、フィンテック、ロボットなどSociety5.0社会の実現の鍵となる新たな技術革新により、人口減少などの課題対応や利便性の向上への期待から、その重要度は年々高くなっていると考えられる。 ・ICT基盤とその利活用機能の1つである小学生の児童見守りシステムは99.7%以上の児童に利用されるとともに、アンケート（令和5年度実施）では97%以上の保護者から安心感が得られたと評価が高い回答がある一方で、市民意識調査による改善度は17.02(3位)と情報化施策に対する改善の必要性が高い結果となっている。 ・市民意識調査による施策に対する重要度は、近年のICT技術の飛躍的な向上や新型コロナウイルス感染症拡大といった背景もあり、情報化施策等に対する市民要求水準が上がっていることが伺える。
----	--

取組と成果	・市民生活の質の向上の分野におけるICT利用機能の実装に伴う利用件数が大幅に増加し、新たな機能として、スマート・デジタル自治体推進に向けて導入した行政や地域における地図情報をインターネットを通じて提供する「公開型GIS（いわまっぷ）」をはじめ、社会体育施設の空き状況や団体利用の予約申請ができる「公共施設予約システム」、納付書に印刷された地方税統一QRコード（eL-QR）やeL番号を利用した市税（固定資産税、軽自動車税）の電子納付（地方税統一QRコードの利用に必要なシステム対応）、妊婦や育児中の父母と保健師などの専門家をつなぐ「すこやか健康手帳アプリ」やウォーキングなどにポイントを付与して健康寿命の延伸を目指す「健康ポイントアプリ」、早期防災対策、農業利用、観光周遊の促進を図る「ライブカメラ」、市民や来訪者の利便性向上や公共施設のスマート化、指定避難所における通信環境の確保に向けた「公衆無線LAN（IWAMIZAWA CITY FREE Wi-Fi）」を実装した。 ・全国に先駆けて整備を行ってきたICT基盤のコアコンピタンス（簡単に真似できない技術や能力、強み）を活かし、産業、教育・子育て、健康・医療・福祉、防災・安全・安心等の様々な分野における地域課題の解決を図るための検討を産学官連携のもとで実施し、R5年度は特別豪雪地帯における除排雪の効率化に係るシステムの検証等を行った。
-------	---

現況と課題	・全国的な課題となっている人口減少や高齢社会によるサービス・産業分野に係る担い手不足や需要の低下による域内消費の低迷、買い物や公共交通などの生活機能の低下といった課題に加え、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大を契機に非対面型のコミュニケーションやサービスをはじめ、市民生活、産業活動に新たな課題やニーズが生じるなど、ICTやデジタル技術を活用したサービスや重要度は増している。
-------	---

今後の方向性	・人口減少や高齢化が進行する中、持続可能な地域社会の実現に向け、利用目的に応じた情報通信環境の最適化を図る取り組みを民間の通信事業者を含めて検討するとともに、スマート農業や除排雪など様々な分野においてICTを活用した各種サービス・機能の実装を図り、そのサービスや取り組みについては、ホームページや広報、ソーシャルメディア（SNS等）、動画チャンネル（YouTube）など多様な広報媒体を通じて適宜周知を行う。 ・ICTを活用した各種サービス・機能の実装にあたっては、より多くの市民がICTの享受・恩恵を受ける社会を実現するため、利用者数・利用件数拡大の取り組みはもとより、高齢者等に対するスマートフォン講習会の開催など、誰一人取り残さないデジタル化の実現に必要な取り組みを高校との連携（高校生が講師）といった開催方法の工夫も検討しながら実施することで、施策全体の満足度の向上を図る。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
高度情報通信基盤整備事業 【情報政策課】	・通信事業者による光回線（FTTH）未整備エリア全域の整備が完了（事業費の一部を市が負担） ※整備エリア～北村地区、稔町、大願町、峰延町、金子町等（R6年4月1日サービス開始） ・R5年度末自営光ファイバ延長 計210.104km （※R4年度末自営光ファイバ延長 計210.104km（増減なし）） ・ローカル5G等無線技術を用いた自動走行トラクターの完全自動走行や自動走行バスの監視手法の多様化、農機搭載システム機器構成の簡素化及び安定性向上に向けた	A	A	B
ICT活用型総合戦略推進事業 【情報政策課】	・地域特性であるICT環境を活かし、市民生活や地域経済の活性化に向けた様々な課題解決を図るため、産学官連携による検討及び検証を実施（農業・除排雪分野2件） ・首都圏企業等へのプロモーション活動（参加企業23社）、当市への進出検討企業等によるテレワークセンターでの体験勤務（利用3社）を実施 ・在宅就業等に必要なICTスキル研修、修了者への就業支援を実施（修了者89名、うち就業者22名）	A	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.7 A

事務事業一覧

（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費 上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費（人件費含む）		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 地上デジタル放送難視聴地区解消事業 【市民連携室】	地上デジタル放送が視聴できない地域に、無線共聴設備を設置・維持管理することにより難視聴解消をする。	1,040 (0.1人)	1,044 (0.1人)	1,135 (0.1人)
2 地域情報化推進事業 【情報政策課】	ICTの利活用によるさらなる「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を目指し、自治体ネットワークセンターや自営光ファイバネットワークなどの高度情報通信基盤を活用し、市民の安全安心な生活の確保や健康支援に関するサービスの充実を図るとともに、地場産業である農業分野における新たな取り組みを推進するなど、市民や企業等がICTの恩恵を享受するためのさまざまな施策を展開する。	14,980 (3.5人)	17,910 (2.5人)	50,213 (2.5人)
3 高度情報通信基盤整備事業 【情報政策課】	ICT利活用による「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を図るために必要不可欠となる高度情報通信基盤の整備を積極的に進めるとともに、当該基盤の安定かつ効率的な稼働のための適切な運用管理を行う。	678,312 (1.0人)	89,714 (2.0人)	757,585 (2.5人)
4 自治体ネットワークセンター管理事業 【情報政策課】	各公共施設等を繋ぐ自営光ファイバのネットワーク拠点施設としての役割を担う自治体ネットワークセンターの効率・効果的な施設機能の維持・管理を行うほか、ICT環境が備わる各種会議室の貸し出しやICTリテラシー研修会の開催など、地域住民がICTに触れることができる地域ICT施設としての運用を図る。	52,284 (0.0人)	47,298 (0.2人)	48,035 (0.2人)
5 ICT活用型総合戦略推進事業 【情報政策課】	地域特性であるICT環境の活用による地方創生を目指し、産学官連携のもと新たな利活用サービスの構築やサービスに必要な人材の育成など、関連する取組みを有機的に連携させながら展開する。	47,779 (3.0人)	51,619 (2.5人)	9,570 (2.5人)
		68,779	69,369	27,570

【外部評価意見】	
----------	--